

農家婦人の就業状態とその規定条件

農家婦人のパートタイム就労に関する研究・(その1) -¹⁾

Various Employments and those Influential Conditions of Farmhouse Woman

— Study on Part-time Employment of Farmhouse Woman Part I —

三橋 伸夫*・野崎 あけみ**・岡村 純**

Nobuo MITSUHASHI・Akemi NOZAKI and Jun OKAMURA

I はじめに

農家婦人の農外就労は、1960年代後半から顕在化し、その後、農業環境の悪化、農家経済の停滞、大衆消費的生活様式の浸透とあいまって増加傾向にある。『農林業センサス』によると、1960年には16歳以上女子農家世帯員のうち、自家農業以外の仕事に従事した者は156万人で、16歳以上女子世帯員の13.3%にすぎなかったが、その後、28.3%(1970年)、33.3%(1980年)と増加し、1985年には278万人、33.6%に達した。最近では自家農業には従事しない「その他の仕事だけに従事」が増えている。

一方、総務庁の『労働力調査』によれば、女子雇用者に占める「短時間雇用者」(週間就業時間が35時間未満の者)は、1960年には57万人(8.9%)にすぎなかったが、12.2%(1970年)、19.3%(1980年)と急増しており、1986年には352万人、22.7%に達している。婦人労働にみるこうした変化は農村においても無関係とは考えられない。

このように農業従事から農外就労への移行、特にパートタイム就労の増加は著しいと考えられる。従来、とりわけ男子の農外就労が恒常化して以降、農家婦人は農村の昼間人口として農家・農村生活の基盤を担ってきた。農家婦人の就業状態の変化は、家庭生活上はもとより、農業経営や農村社会にさまざまな影響を及ぼしていると仮説的に考えることができる。

本研究では、農家婦人の就業状態なかんずくパートタイム就労(以下、単にパートと略す)の実態を把握し、それが農業経営や農村生活に及ぼしている影響を明らかにすることを目的としている。

本編はその第一編として、まず研究の方法について述べ、統計調査から農家婦人の就業に関する全国的、ならびに地域的な動向について分析を行い、さらに実態調査を通じてパートを含む就業状態全般について検討した結果を述べて、婦人の個人・世帯属性からみた規定条件を明らかにする。

II 研究・調査の方法

パートタイムという用語の概念規定は必ずしも明確ではなく、行政的には労働省が「当該事業所の同種の業務に従事する通常の労働者よりも月当たり、あるいは週当たり、あるいは1日の労働時間が相当程度短い」と定義している²⁾。しかし社会学等では、短時間就労という労働形態よりは労働者の臨時工化という事実を払っている³⁾。また、最近の報告では、イギリスにおいても日本と同様、婦人の短時間就労が急増しており、子どもや家族、家事を犠牲にしないですむ労働として、低い賃金や劣悪な労働条件と引き換えに短時間労働に積極的に従事しているという⁴⁾。日本でも、主として大都市の婦人の中には賃金は二の次にして、自分の生きがいとしてパートに従事する者も出て

*宇都宮大学工学部 Faculty of Engineering, Utsunomiya Univ.

**農村生活総合研究センター Rural Life Research Institute

きているという報告がある⁵⁾。

このように婦人のパートは多様な内容や性格をもつと考えられるが、農村地域におけるパートの実態については必ずしも十分に検討されてはいない⁶⁾。本研究では、多様なパートの農村における実態を明らかにするため、パートタイムの概念を先験的に定めるのではなく、農村で「パート」と呼ばれている就労形態すべてに着目して、それらを類型化する中で農村におけるパートタイムの概念を確定していく。したがって、まず広く農家婦人全体を調査対象として多様な就業状態を把握し、その就業状態を規定している諸条件を整理する中で、農家婦人の側からみたパートの背景およびパートの位置づけを行う。

後述する理由から、調査地としては石川県松任市の2地区と埼玉県川越市の1地区を選定した。いずれも都市近郊の水田地帯で、農協支所の範囲である。それぞれの地区における満20～59歳の既婚農家婦人全員を調査対象者とした。調査対象地区における農家・農業の概要を表1に示す。

調査方法は、農家婦人を対象とした2回の配票調査と面接ききとり調査が中心である。配票調査

の概要は、第一回が1987年の5～7月にかけて農協婦人部を通じて配布回収を行い、松任市が678人配布、有効回答612人（回収率90.3%）、川越市が490人配布、有効回答440人（同89.8%）であった。この結果にもとづいてパート婦人のみを対象とした第二回は1987年12月に郵送によって、松任市59人、川越市56人の計115人に対して行い、それぞれ35人、44人の計79人の有効回答（回収率68.7%）があった。面接ききとり調査はパート婦人のみを対象に、パートの実態や生活のさまざまな側面での変化に焦点を当て、1987年7～9月に松任20、川越24の計44人に対して行なった⁷⁾。

また、松任、川越それぞれから婦人集団の活動の活発さや婦人の農業従事程度を勘案して4集落ずつ、計8集落を選定し、集落代表者・代表経験者、既存婦人組織代表者・代表経験者に対する面接調査を行い、パート雇用7事業所に対するききとり調査も行った。これらは1988年6～7月にかけて実施した。

III 農家婦人就業の全国的動向と地域的差異

『農家就業動向調査』によれば、農家婦人の就業状態は年齢によって大きく異なり、また、大きく変動しつつある（図1、図2）。20歳前半および50歳台以上は相対的に変化が小さく、前者は「主として勤務の仕事に従事し農業はしない」、後者は「主として農業に従事」あるいは「家事が主」⁸⁾が中心である。これに対し30～40歳台では、主として農業に従事する者の大幅な減少と多様な就業状態への分化がみられる。

このように農家婦人の就業状態は主に年齢によって規定されているが、同時に地域的差異も大きい（図3）。そこで、この両者の傾向を総合的に把握するために多変量解析を行った。1984年の農家就業動向調査を用いて、沖縄を除く北海道から南九州までの13地域ブロックと6つの年齢層（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～49歳、50～59歳、60歳以上）を組み合わせた78サンプルに対する7つの就業状態区分⁹⁾の構成割合についての主成分分析である。

表1 調査地区における農業・農家の概要

(1985年センサスより)

Tab.1 Outline of agriculture and farmhouse in investigated area (1985census)

	松任市		川越市
	旭地区	山島地区	古谷地区
総農家数(戸)	283	279	519
男子生産年齢人口のいる専業農家	24 (8.5)	19 (6.8)	41 (7.9)
第一種兼業農家	81 (21.6)	60 (21.5)	121 (23.3)
第二種兼業農家	195 (68.9)	198 (70.3)	348 (67.1)
農産物販売農家数(戸)	280	274	428
稲	214 (76.4)	224 (81.8)	382 (85.0)
麦	—	—	35 (8.2)
野菜	40 (14.3)	—	—
施設園芸	11 (3.9)	—	11 (2.6)
酪農	—	18 (5.8)	8 (1.9)
果樹	—	18 (6.6)	—
一戸当たり平均経営耕地面積(a)	136	166	98
16歳以上男子農家世帯員数(人)	572	544	1,048
自家農業だけ従事	158 (27.6)	152 (27.9)	251 (24.0)
その他の仕事で主として農業にも従事	284 (49.7)	290 (53.3)	413 (39.4)
その他の仕事だけ	45 (7.9)	23 (4.2)	197 (18.8)
16歳以上女子農家世帯員数(人)	614	607	1,045
自家農業だけ従事	309 (50.3)	283 (46.6)	444 (42.5)
その他の仕事で主として農業にも従事	134 (21.8)	178 (29.3)	150 (14.4)
その他の仕事だけ	54 (8.8)	45 (7.4)	137 (13.1)
従事しなかった	103 (16.8)	83 (13.7)	300 (28.7)

(注) ()は構成比%

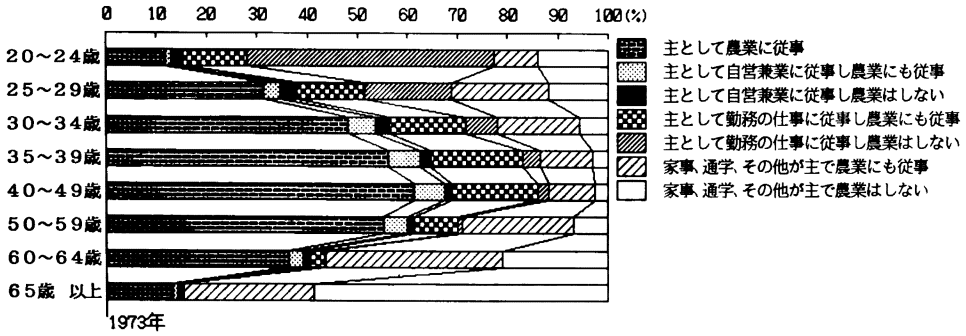


図1 農家婦人の年齢別就業状態（農家就業動向調査，1973年）

Fig.1 Employment of farmhouse woman by age (census of farmhouse employment, 1973)

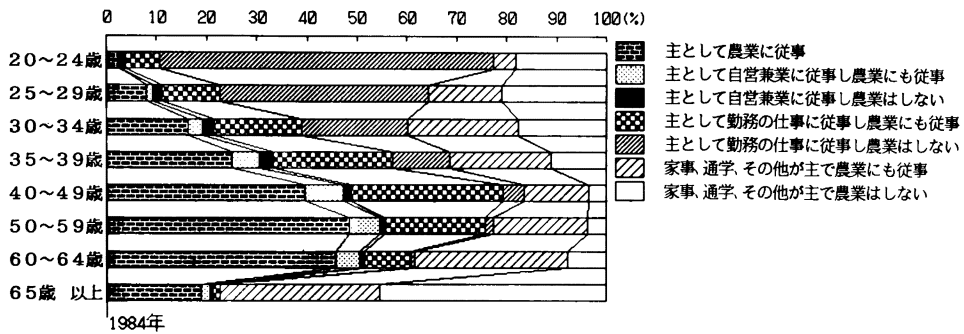
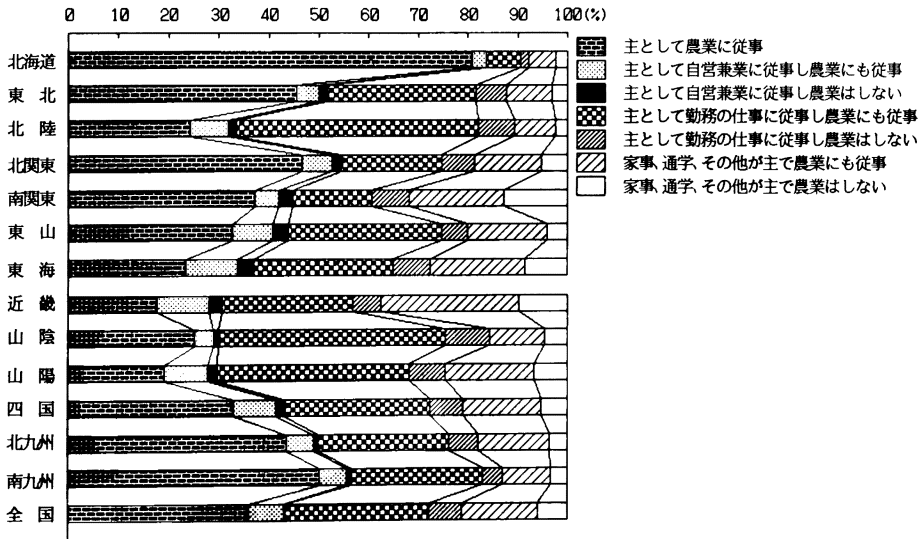


図2 農家婦人の年齢別就業状態（農家就業動向調査，1984年）

Fig.2 Employment of farmhouse woman by age (census of farmhouse employment, 1984)



35~49歳(地域ブロック別,1984年)

図3 農家婦人の地域ブロック別就業状態（農家就業動向調査，1984年）

Fig.3 Employment of farmhouse woman by region (census of farmhouse employment, 1984)

得られた各主成分軸の固有値は第1主成分が2,874, 第2が1,861, 第3が1,457で, 第3主成分までの累積寄与率は88.5%であった。7指標の第一, 二主成分軸に対する固有ベクトルを図4に示す。第一主成分は「主として農業に従事」, 「主として勤務の仕事に従事し農業にも従事」などで正に, 「主として勤務の仕事に従事し農業はしない」, 「家事・通学・その他が主で農業はしない」で負に寄与する。このことから第一主成分は『農業に対する従事-非従事の対比』の軸であると解釈される。第二主成分は「家事・通学・その他が主で農業にも従事」, 「同, 農業はしない」で正に寄与し, 「主として勤務の仕事に従事し農業にも従事」, 「同, 農業はしない」で負に寄与する。このことから第二主成分は『家事-勤務の対比』の軸であると解釈される。第三主成分では「主として農業に従事」のみが負側に寄与し, 他はすべて正側に寄与する。したがって第三主成分は『農業専従』の軸であると解釈される。

これにもとづき, 年齢層別にみた地域ブロックのサンプルをその第一, 第二主成分得点にもとづいて布置したものの一部が図5, 図6である。こ

れらより, 婦人の就業状態の地域的な差異は次の三点にまとめられる。

- ①20歳台前半は地域的な差はなく農業非従事・勤務という形態が他を凌駕するが, 20歳台後半でやや地域差が顕在化する。
- ②30歳台前半は全体に農業従事度が高まるが, 地域的な差も大きく, 特に農業従事・勤務と農業非従事・家事の占める割合の差が顕在化する。この傾向は勤務・農業従事の割合を高めながら30歳台後半から40歳台にも引き継がれる。
- ③50歳台ならびに60歳台以上になると, 再び地域差が縮小するかたちで, 農業従事度を低下させ家事の占める割合が高まる。

ここで②における地域差をみると, 農業従事・勤務の傾向が強いのは東北, 北陸, 東山, 南・北九州であり, 農業非従事・家事の傾向が強いのは南関東, 東海, 近畿, 山陽である。

これと同様の方法で, 1974, 79, 84年の3時点における年齢別, 地域ブロック別のサンプルの主成分分析を行った。その結果, 第一・第二主成分軸の意味は先と変わらず, 農家婦人の就業状態は, こうした地域差を保ちつつ, 各地域とも農業専従

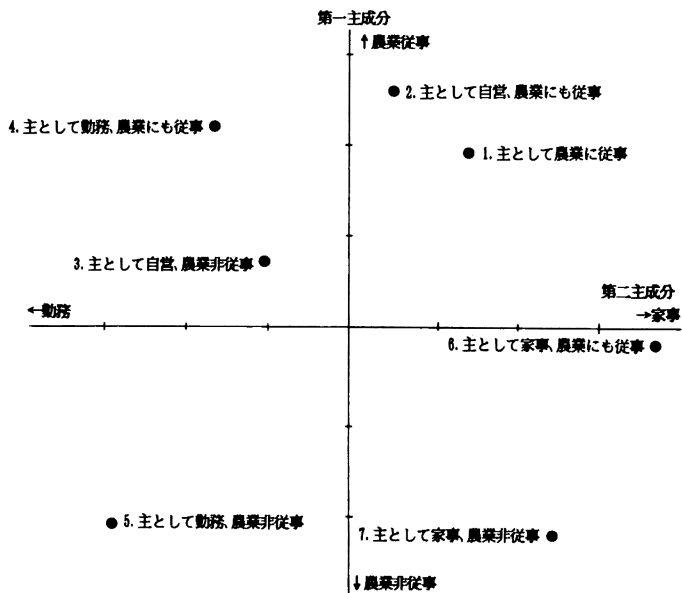


図4 就業状態区分指標の固有ベクトル

Fig.4 Eigen vector of index of employment classification

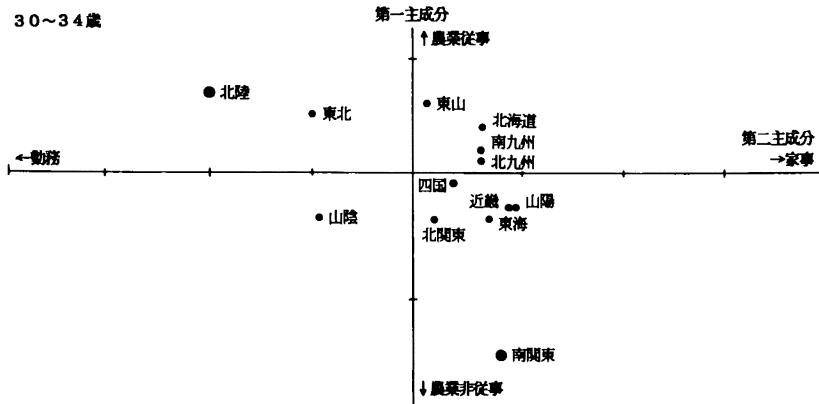


図5 地域別の主成分得点散布 (30-34歳)

Fig.5 Score of principle component analysis by region (30-34 years old)

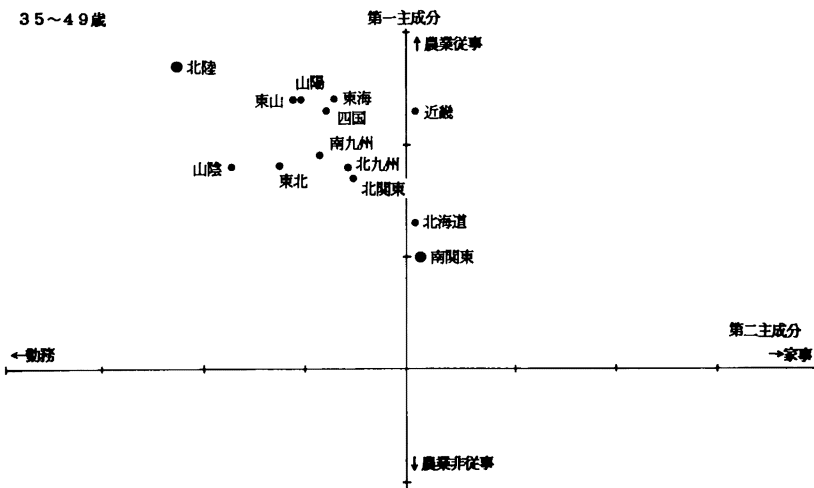


図6 地域別の主成分得点散布 (35-49歳)

Fig.6 Score of principle component analysis by region (35-49 years old)

から農外就労による多様化へむかって進んでいることも明らかとなった(図7, 図8)。注意すべきは若年層と中高年層ではその方向に相違があることで、若年層では農業非従事、中年層および高年層では勤務の占める割合をそれぞれ高める方向で推移している。

以上の分析から、北陸、東北に典型される勤務・

農業従事度大のグループと、南関東、東海、近畿など大都市近郊地域に位置する家事・農業従事度小のグループの対比に着目し、前者の典型として石川県松任市、後者のそれとして埼玉県川越市をそれぞれ事例調査地としたわけである。

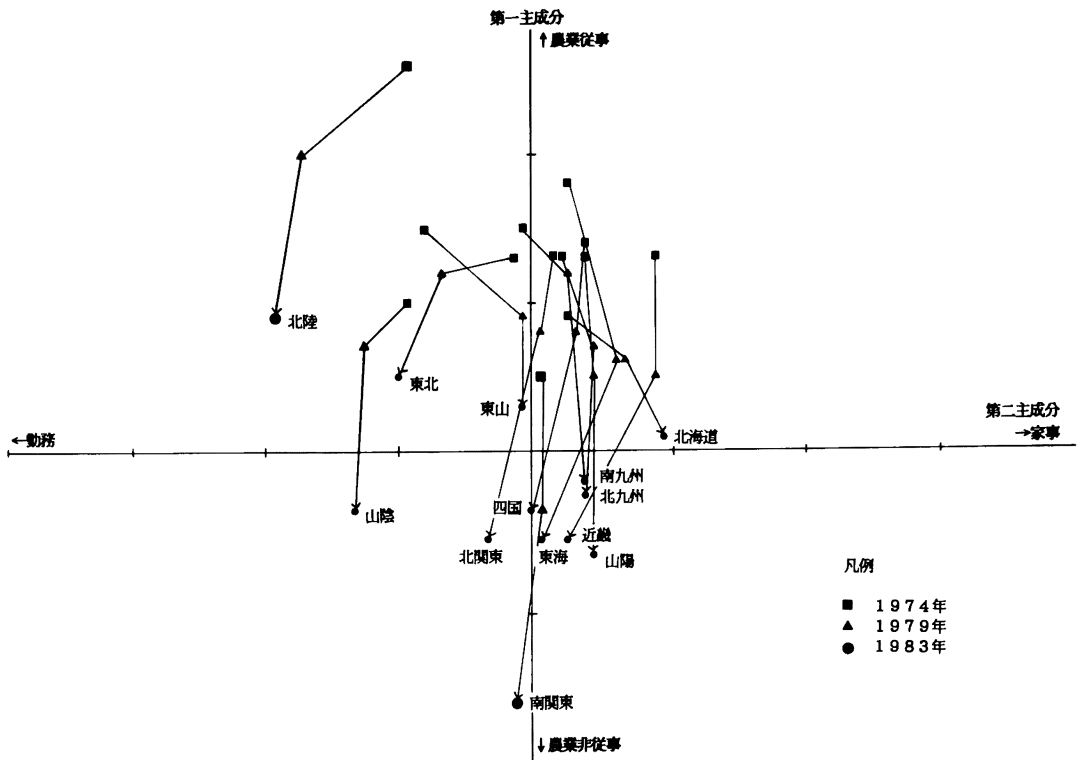


図7 地域別の主成分得点の経年的移動 (30-34歳)
 Fig.7 Secular change of score of principle component analysis by region (30-34 years old)

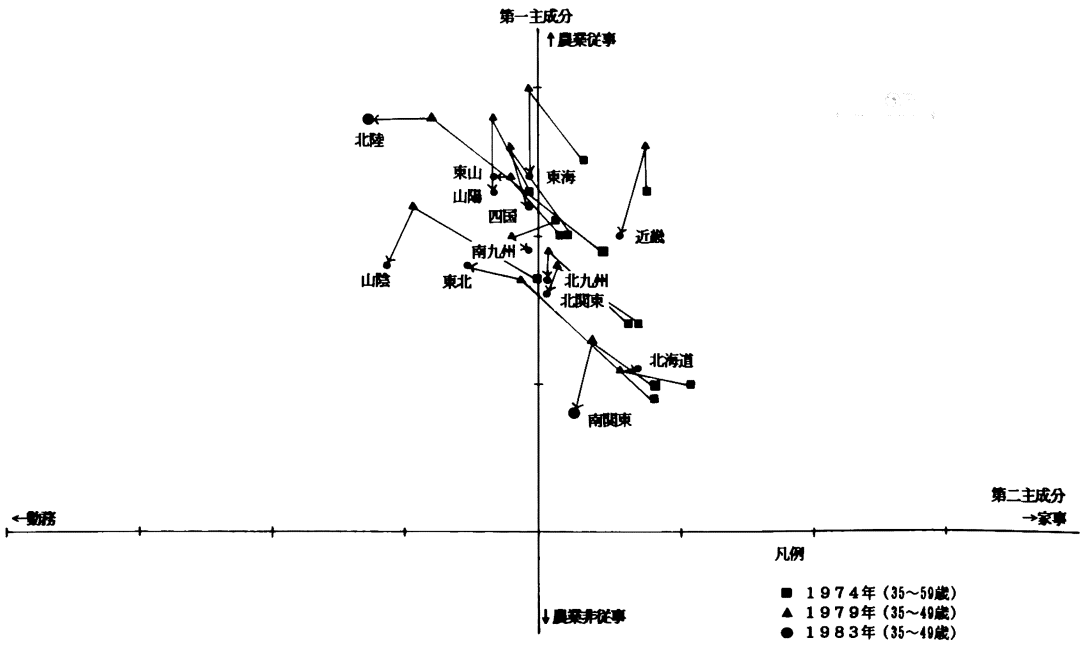


図8 地域別の主成分得点の経年的移動 (35-49歳)
 Fig.8 Secular change of score of principle component analysis by region (35-49 years old)

IV 松任市と川越市における農家婦人の就業状態

1 年齢別にみた農家婦人の就業状態

松任市と川越市における農家婦人を対象とした第一回配票調査の結果から、農家婦人の就業状態を農業従事の有無を軸として図9のように12分類した。ここで、パートは、「勤め先でパートとみな

されている」ことを分類基準としたが、他に労働条件の上で明らかにパートと判断されるものを追加した。すなわち、パートの定義としては第一回配票調査の調査項目のうち、①「勤め先での地位」でパートとみなされている、②「勤め先での保険加入」で全く加入がない、③「勤め先での有給休暇」がない、④「給料計算方法」が時給である、の4項目から判断した。①であるか、②～④のいずれも満たす場合にパートとみなした。パート該当者158人の内訳は、①が153人(松任74, 川越79)で、②～④は5人(松任2, 川越3)である¹⁰⁾。パート以外の農外就労は、恒常的勤務¹¹⁾、臨時的勤務¹²⁾、自営(農業以外)、内職に分類した。

調査時点における農家婦人の就業状態の12分類を地域別かつ5歳ごとの年齢別に示したものが表2および表3である。これから読み取れる地域的な特徴を挙げる。

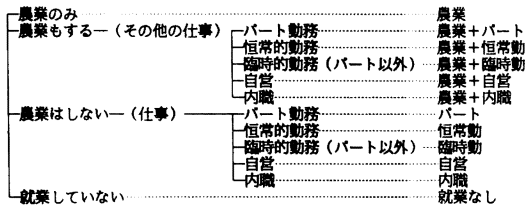


図9 農家婦人の就業状態の分類

Fig.9 Classification of employment of farmhouse woman

表2 農家婦人の年齢別の就業状態(松任)

Tab.2 State of employment of farmhouse woman by age (Matsuto)

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	計
農業	1(14.3)	14(23.7)	12(12.8)	14(13.2)	26(33.3)	28(33.7)	53(67.1)	87(76.1)	215(36.2)
農業+パート	1(14.3)	1(1.7)	7(7.4)	14(13.2)	8(10.3)	14(16.9)	7(8.0)	3(3.4)	55(9.3)
農業+恒常勤	0(-)	0(-)	6(6.4)	13(12.3)	6(7.7)	4(4.8)	1(1.3)	0(-)	30(5.1)
農業+臨時勤	0(-)	3(5.1)	7(7.4)	12(11.3)	10(12.8)	18(21.7)	7(8.9)	8(9.1)	65(10.9)
農業+自営	0(-)	0(-)	3(3.2)	4(3.8)	7(9.0)	3(3.6)	1(1.3)	2(2.2)	20(3.4)
農業+内職	0(-)	1(1.7)	1(1.1)	4(3.8)	2(2.6)	2(2.4)	3(3.8)	1(1.1)	14(2.4)
パート	0(-)	2(3.4)	6(6.4)	9(8.5)	1(1.3)	0(-)	0(-)	3(3.4)	21(3.5)
恒常勤	2(28.6)	12(20.3)	26(27.7)	15(14.2)	6(7.7)	5(6.0)	0(-)	0(-)	68(11.1)
臨時勤	1(14.3)	13(22.0)	20(21.3)	10(9.4)	9(11.5)	7(8.4)	2(2.5)	0(-)	62(10.4)
自営	0(-)	2(3.4)	4(4.3)	7(6.6)	1(1.3)	1(1.2)	4(5.1)	1(1.1)	20(3.4)
内職	0(-)	1(1.7)	0(-)	1(0.9)	0(-)	0(-)	1(1.3)	0(-)	3(0.5)
就業なし	2(28.6)	10(16.9)	2(2.1)	3(2.8)	2(2.6)	1(1.2)	0(-)	3(3.4)	23(3.9)
計	7	59	94	106	78	83	79	88	594

(注) 単位は人。()は年齢層別の構成比: %、その他・不明を除く。

表3 農家婦人の年齢別の就業状態(川越)

Tab.3 State of employment of farmhouse woman by age (Kawagoe)

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	計
農業	0(-)	3(17.0)	8(10.9)	15(18.5)	13(19.4)	11(20.4)	26(37.7)	54(61.4)	128(29.5)
農業+パート	0(-)	0(-)	1(1.8)	12(14.8)	12(17.9)	11(20.4)	12(17.4)	7(8.0)	55(12.7)
農業+恒常勤	0(-)	0(-)	0(-)	1(1.2)	3(4.5)	1(1.0)	2(2.9)	0(-)	7(1.6)
農業+臨時勤	0(-)	0(-)	0(-)	3(3.7)	3(4.5)	7(13.0)	8(11.6)	4(4.5)	25(5.8)
農業+自営	0(-)	0(-)	1(1.8)	3(3.7)	4(6.0)	5(9.3)	6(8.7)	4(4.5)	23(5.3)
農業+内職	0(-)	0(-)	1(1.8)	3(3.7)	3(4.5)	4(7.4)	4(5.8)	1(1.1)	18(3.7)
パート	0(-)	0(-)	7(12.7)	8(9.9)	6(9.0)	4(7.4)	1(1.4)	1(1.1)	27(6.2)
恒常勤	1(33.3)	2(11.8)	5(9.1)	10(12.3)	7(10.4)	4(7.4)	2(2.9)	3(3.4)	34(7.8)
臨時勤	0(-)	2(11.8)	1(1.8)	9(11.1)	3(4.5)	4(7.4)	4(5.8)	5(5.7)	28(6.5)
自営	0(-)	0(-)	4(7.3)	4(4.9)	8(11.9)	2(3.7)	2(2.9)	2(2.3)	22(5.1)
内職	0(-)	0(-)	2(3.6)	1(1.2)	0(-)	0(-)	1(1.4)	0(-)	4(0.9)
就業なし	2(66.7)	10(58.8)	27(49.1)	12(14.8)	5(7.5)	1(1.9)	1(1.4)	7(8.0)	65(15.0)
計	3	17	55	81	67	54	69	88	434

(注) 単位は人。()は年齢層別の構成比: %、その他・不明を除く。

①農業従事程度の差

両地域の農業専従者の占める割合は年齢が高まるほど差が大きくなる。50～54歳では松任66.3%に対して川越37.7%である。農業従事の有無でみるならば、いずれの年齢層でも川越で農業に従事する割合は10%前後低い。特に若年層での「農業離れ」が顕著にみられる。

②農外就労の差

パート、恒常的勤務、臨時的勤務を合計した農外就労の割合は松任49.2%、川越40.2%と10%近い差がある。その年齢構成をみると、松任では25～34歳の若年層での農外就労割合が高く、川越では50～54歳の高年層でのそれが高いことに特徴がある。また、恒常的勤務や臨時的勤務は松任に多く、パートは川越に多い。

③未就業の差

川越では就業なし、いわゆる家事専従の農家婦人が35歳未満の若年層では過半数を占める。松任でも20～24歳層でわずかにその傾向にある。

以上、農家婦人配票調査にみる就業状態の年齢の特徴は、ほぼ農家就業動向調査と同じ結果を示している。20歳台では育児による未就業か恒常的勤務かに大別されるが、30歳台以降では臨時的勤務やパートも台頭している。30歳台前半ではまだ未就業も含まれてこの年齢層がもっとも多様な就業状態にある。40歳台では恒常的勤務は少なく、農外就労はパートか臨時的勤務に限定されているとともに、農業への従事度を深めている。50歳台では農業専従が多く、農外就労は縮小している。

なお、農外就労で恒常的勤務にもパートにも分類されない臨時的勤務は両地域とも無視できない割合（松任では21.3%、川越では12.3%）を占める。これにさまざまな就労形態が含まれ、全体として農村の特質を示すものと考えられる¹³⁾。

2 農外就労歴からみた類型と意識

(1)就労タイプの枠組み

調査時点でみた農家婦人の就業状態は以上のようである。しかし、就業状態を規定する条件を探る上では、現在農外就労している婦人はいつから就業しているのか、現在農外就労していない婦人も以前はしていなかったかなど、過去にさかの

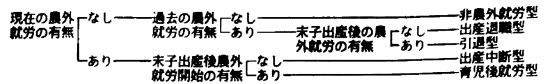


図10 農家婦人の農外就労歴からみた類型

Fig.10 Classification of farmhouse woman from a viewpoint of employment history

ぼって農外就労歴として把握する必要がある。そこで、第一回配票調査の結果から、①現在の農外就労有無、②過去の農外就労有無、③結婚後の就労歴、④末子出産後の就労歴、の4項目を用いて、農家婦人の類型化を図った。

4項目の組合せによって、以下の図10のように5類型を設定した¹⁴⁾。「非農外就労型」は結婚以来一度も農外就労の経験のない婦人のタイプである。「出産退職型」と「引退型」はともに結婚後農外就労した経験（結婚前の勤めを継続する場合を含む）をもつが、前者は末子出産後に農外就労していないタイプ、後者は末子出産後に農外就労の経験があるが、何等かの理由でその後やめたタイプである。「出産中断型」と「育児後就労型」は現在ともに農外就労をしているが、農外就労を開始した時期が末子出産より前であるタイプが前者、後であるタイプが後者である。なお、出産中断型は産休のように勤め先が継続する場合と全く新たな勤め先に再就職する場合の両方を含む。

類型化を行った結果、非農外就労型、出産退職型、引退型、出産中断型、育児後就労型の構成割合は、松任がそれぞれ35.0%、4.1%、10.0%、26.6%、17.2%、（その他・不明7.2%）、同じく川越が42.5%、2.5%、12.2%、8.7%、26.4%、（同7.6%）であった。それぞれの類型ごとの属性的特徴は後出の表4、表5を参照されたい。

非農外就労型が両地域に共通して最も高い割合を示すほか、松任では出産中断型、川越では育児後就労型が多い。全体として少ない出産退職型と引退型は松任と川越で占める割合にほとんど差がない。農家婦人の就労歴にみる松任と川越との地域差は、主にこの出産中断型と育児後就労型とにみる農外就労を開始したライフステージの相違に収斂させることができる。

(2)就労類型と就労意識

こうした農家婦人の就労歴からみた類型ごとの就労意識の差を次に検討する。

①農外の勤めを続けている理由 (図11)

現在就業している二類型は「収入を得るため」が最も高いことでは共通するが、出産中断の方がより積極的な傾向が強く、「能力が生かせる」「仕事に魅力」で相対的に高い割合を示す。これに対して育児後就労型では、「農作業に手がかからない」「家族の世話に手がかからない」「勤めて家の中がうまくいく」「勤めている方が煩わしくない」

うまくいく」がやや割合が高くなる。仕事に惹かれるというよりも婦人の労働力が家の中で不完全燃焼しているためという傾向がある。なお、ききとり調査によれば「近所の眼」が無言の圧力となって農外就労を始めたという事例もあった。集落内の婦人どうしのつきあい、横ならび意識が契機となる場合も少なからずあることが推測される。

②定年以外の勤めをやめる理由 (図12)

現在就業している二類型とも「親の介護が必要の場合」が最も多いが、次いで多いのが出産中断

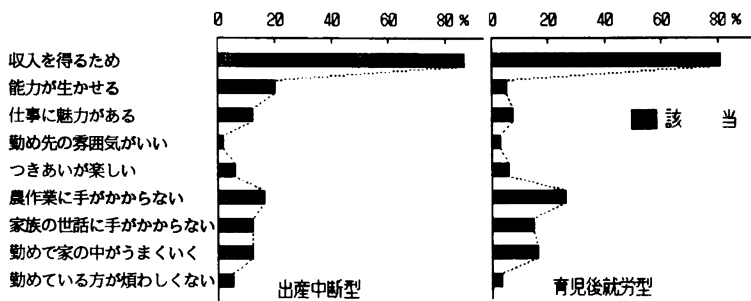


図11 農外の勤めを続けている理由

Fig.11 Reason why farmhouse woman keep on being employed non-agriculture

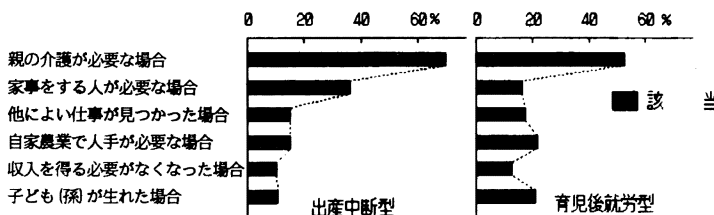


図12 定年以外の勤めをやめる理由

Fig.12 Reason under that farmhouse woman will retire except the age limit

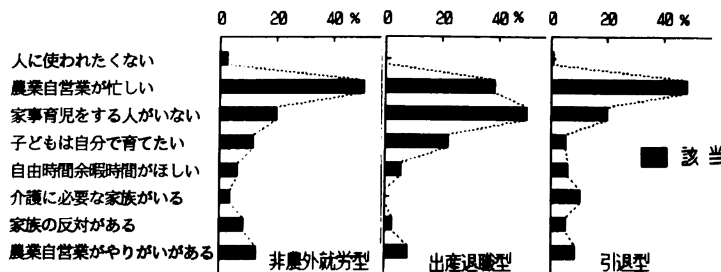


図13 農外の勤めに出ない理由

Fig.13 Reason why farmhouse woman keep on being employed agriculture

型では「家事をする人が必要な場合」、育児後就労型が「自家農業で人手が必要な場合」とやや異なる。年齢的に出産中断型のほうが若い層から構成されているために、年齢による世帯内での役割意識が反映された結果と考えられる。

③農外の勤めに出ない理由 (図13)

一方、現在就業していない三類型の間の農外就労していない理由の差をみる。高年齢層の占める割合が高い非農外就労型、引退型では「農業・自営業が忙しい」が最も多く、年齢的に若い出産退職型では「家事・育児をする人がいない」が最も多い。

以上のような類型による意識の相違は、農業経営の状況や、年齢による家族構成ならびに役割分担の相違にもとづくものと判断される。

V 農家婦人の就業状態を規定する条件

1 就労類型と個人・世帯属性との関連

(1)分析の枠組み

農家婦人の就業は年齢によって大きく異なる構造を呈する。また、農業をとりまく環境の変化、農村地域への工業導入をはじめとする就業機会の増加など、個人・世帯条件以外の地域的条件の変化が年齢層ごとの就業状態を規定する側面も強い。しかし、ここでは農家婦人の個人・世帯属性に限って就業状態を規定する条件の検討を行う。

なお、調査地における事業所立地の概略を述べると、松任市では昭和45年の市制施行後、積極的な農村工業導入策をとり、昭和49年から61年までの間に77社が進出するなど、昭和40年代後半から

表4 年齢・農外就労類型ごとの属性 (松任)

Tab.4 Personal and household attributes by age and type of employment history (Matsuto)

	属性	年齢20～34歳	年齢35～49歳	年齢50～59歳	計
非農外就労型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	31/母97%乳児77%幼児48% 農主45%未就業32%自営主13% 恒常動主45%農主35% 稲29%畜産28%施設13% 130a、420万円 6.4人(核家族3%)、農従2.4人	70/母80%要介護9% 農主76%自営主11% 農主54%恒常動主24% 稲44%施設21%果樹7% 180a、430万円 5.7人(核家族14%)農従1.6人	106/母28%要介護12% 農主88%自営主5% 農主82%恒常動主9%自営主7% 稲80%畜産12%施設7%果樹5% 140a、330万円 5.7人(核家族18%)農従1.5人	207
出産退職型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	17/母82%乳児88%要介護29% 農主71%自営主12%未就業12% 恒常動主71%農主12% 稲05%果樹12% 180a、400万円 6.3人(核家族0%)、農従2.6人	5	2	24
引退型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	5	28/母71%要介護25% 農主71%自営主18%未就業7% 恒常動主50%自営主21% 稲71%畜産7% 170a、340万円 5.7人(核家族7%)、農従1.5人	27/母44%要介護15% 農主93%自営主4% 農主52%恒常動主7%臨時7% 稲78%施設11% 160a、260万円 5.3人(核家族22%)農従1.5人	60
出産中断型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	77(5)/母86%乳児56%幼児40% 恒常動主92%臨時主4% 恒常動主90%自営主3% 稲79%販売なし4% 150a、200万円 6.2人(核家族1%)、農従2.0人	85(11)/母86%要介護7% 恒常動主75%農主8%臨時主4% 恒常動主82%農主12% 稲84%販売なし4% 140a、210万円 5.7人(核家族7%)、農従1.9人	1(1)	163(17)
育児後就労型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	23(10)/母87%乳児52%介護13% 恒常動主48%臨時主28% 恒常動主83% 稲70%果樹9% 130a、190万円 5.8人(核家族4%)、農従2.1人	83(28)/母78%要介護3% 恒常動主41%農主27% 恒常動主52%農主14% 稲86% 160a、210万円 5.3人(核家族10%)農従1.6人	16(4)/母50%要介護8% 農主44%恒常動主19% 農主25%恒常動主25% 稲88% 150a、270万円 5.3人(核家族19%)農従1.4人	102(42)
	計	153(15)	251(39)	152(5)	556(59)

(注) 表中、該当数10を越えないものは傾向をつかめないために属性の記述を省略した。

農外就業機会が増大している。一方、川越市では昭和40年代になって大規模な住宅団地開発が行われたが、同時に川越狭山工業団地などの開発も並行して行なわれ、近年の高速道路等交通条件の改善によって、事業所立地はいっそう進んでいる。

農外就労歴と関連をもつと考えられる農家婦人の個人・世帯属性としては、本人年齢、家族構成・家族形態、配偶者の就業状態、農業経営規模・経営形態、などがある。そこで、就労類型と年齢とを組み合わせ、それぞれの属性的な特徴を把握する。地域的な差異を考慮し、整理は松任と川越とに分けて行った。結果を表4、表5に示す¹⁵⁾。

(2)若年(20～34歳)層における関連

松任では引退型はきわめて少ない。非農外就労型、出産退職型と出産中断型、育児後就労型との間で差異の顕著な属性は、稲作付面積および農産物販売金額に示される農業経営の規模であり、前

二者において一般に規模が大きい。農業経営規模のみならず、経営形態もやや差異がある。前二者、ことに非農外就労型は稲のみならず畜産や施設園芸などの経営もみられるが、後者では稲中心である。稲作経営での婦人の農外就労が多い傾向にある。また、前二者で乳幼児ありの占める割合も高い。出産退職型で要介護者ありが29%を占めていることも注目される。この類型では婦人が農業従事、配偶者が恒常的勤務と夫婦の役割分担が非常にはっきりと表れている。

川越では非農外就労型が大半を占め、他の類型はわずかずつである。松任との違いは、この類型での農業経営規模および形態が他の類型と同様零細な経営が多いこと、未就業が2/3を占めていることである。出産中断型は恒常的勤務、育児後就労型はパートとはっきり二分され、就労歴と就労形態との強い関連を示している。

表5 年齢・農外就労類型ごとの属性(川越)

Tab.5 Personal and household attributes by age and type of employment history (Kawagoe)

	属性	年齢20～34歳	年齢35～49歳	年齢50～59歳	計
非農外就労型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	45/母82%乳児87%幼児36% 未就業87%農主18%自営主9% 恒常勤主84%自営主18% 稲49%販売なし16%麦4%	66/母88%要介護9% 農主52%未就業24%自営主20% 恒常勤主38%農主30% 稲38%販売なし18%麦14%	74/母28%要介護8% 農主80%自営主12% 農主45%自営主19% 稲82%販売なし9%麦7%畜産5%	185
出産退職型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	7	3	1	11
引退型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	4	21/母57%要介護10% 自営主52%農主29% 自営主48%恒常勤主33% 稲76%販売なし10%	28/母43%要介護18% 農主79%未就業11% 農主48%恒常勤主14% 稲81%麦11%販売なし11%	53
出産中断型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	8(0)	26(4)/母88%要介護4% 恒常勤主77%農主12% 恒常勤主80%自営主12% 稲82%販売なし27%	4(0)	38(4)
育児後就労型	・ 婦人(パート)数/家族員 ・ 本人の就業状態 ・ 夫の就業状態 ・ 農業経営形態 ・ 稲面積/農産物販売金額 ・ 家族人数(形態)/農業従事	6(6)	72(45)/母87%要介護8% 恒常勤主43%臨時主22% 恒常勤主88%農主13% 稲83%販売なし15%麦11%	37(17)/母32%要介護14% 恒常勤主38%農主27% 農主20%恒常勤主19% 稲59%麦24%販売なし11%	115(68)
計		70(6)	188(49)	144(17)	402(72)

(注)表中、該当数10を越えないものは傾向をつかめないために属性の記述を省略した。

(3) 中年（35～49歳）層における関連

松任では現在の農外就労の有無と関連する属性は、この年齢層でも農業経営の規模であり、経営形態であり、同様の傾向にある。現在は農外就労していない非農外就労型と引退型との間でも、この農業経営の規模、形態の上で差異が認められ、前者で規模は大きく稲作以外の経営がある。松任では、婦人を農業専従にとどめている農業経営が少なからずあるといえる。なお、引退型で要介護者ありが25%を占めることも、農外就労の引退の背景を示唆するものである。

現在ともに就業している出産中断型と育児後就労型との間には農業経営上は差がないが、配偶者の就業状態に差異が認められる。出産中断型は夫婦ともに農外就労、しかも恒常的勤務である場合が過半を占めるが、育児後就労型では婦人の農業従事の割合は高い。

川越では、大きく非農外就労型と育児後就労型に二分される。両者の間には農業経営上の規模の差があり前者で規模は大きい、経営形態に差は認められない。また規模の差にしても松任ほど大きくはない。非農外就労型の中にも配偶者が恒常的勤務、農産物販売なし、婦人本人が未就業、がそれぞれ2～4割あり、農外就労をしないことが農業経営上の必要からでは必ずしもない場合が少なからず含まれる。出産中断型と育児後就労型との差は農業経営規模の上に表れており、前者で経営規模がより零細である。

(4) 高年（50～59歳）層における関連

松任では非農外就労型が他の類型を凌駕する。この層での就労歴と農業経営の関連は若い層と比較して相対的に弱くなる。経営規模の差ではなく、経営形態の上で稲作に特化する場合に農外就労が多い傾向にある。

川越では、工業導入時期が松任より早く、また、農業経営規模がより零細であることが非農外就労型が相対的に少なく、引退型、育児後就労型が多い背景と考えられる。この三類型間の農業経営の差では、非農外就労型のほうが引退型よりもむしろ規模が小さくなっている。川越のこの年齢層の婦人の就業状態と関連する属性は特にみられない。

(5) 就業状態を規定する条件とパートの背景

以上のように、各年齢層を通じて川越よりも松任において婦人の世帯属性が就業状態とより強く関連していることが認められた。特に農業の経営規模と経営形態が大きな条件となっている。規模が大きい経営では婦人は農業に専従し、零細経営ほど農外就労への傾斜を深めている。施設園芸や畜産など労働集約的な経営でも水稻だけに比較して、婦人が農業専従にとどまる傾向が強い。それと同時に若年層ならびに中年層では乳幼児や要介護者のいることも、婦人の農外就労を押しとどめている。これらのことは川越でも関連は弱まるものの共通してみられる。関連が弱まる背景は必ずしも定かではないが、農家の嫁不足等と関連して婦人の地位向上が顕著なこと、大都市近郊という立地を生かした農外の土地経営による副収入があることなどが考えられる。

一方、現在農外就労をしている類型である出産中断型と育児後就労型の間では、前者に恒常的勤務が多く、後者にパートが多いことが両地域に共通する。農業の経営規模や経営形態には明確な相違はみられないものの、婦人の農業とのかかわりは後者の方が強い。先にみた就業意識と対応している。こうしたことから、農家婦人のパートは主として育児期を終えた後に自家の農業経営に従事しつつ行なう農外就労の形態であるとする事ができる。

2 就業状態の判別分析

就労類型と個人・世帯属性との関連について検討したが、現実には農家婦人側に限ってもさまざまな条件が重なり合って就業状態が左右されている。そこで個人・世帯属性の相互関連を視野に入れつつ農家婦人の就業状態を規定する要因を定量的に検討するために、数量化2類による判別分析を行い、その結果について考察する。

就業状態判別の外的基準については、婦人の農業とのかかわりの程度から①農業のみ、②農業+パート、③農業+恒常的勤務、④パートのみ、⑤恒常的勤務のみ、の5カテゴリーを設定した。

分析は松任と川越で分けて行った。まずそれぞれの地域ごとに全体を分析すると、どちらも本人

表 6 農家婦人就業の判別分析 (年齢別)

Tab.6 Discriminant analysis of surrounding conditions of farmhouse woman's employment by age

アイテム	カテゴリー	松任 20-34歳			松任 34-49歳			松任 50-59歳			川越 35-49歳			川越 50-59歳			
		サンプル	カテゴリ -数量	レンジ (係数*)	サンプル	カテゴリ -数量	レンジ (係数*)	サンプル	カテゴリ -数量	レンジ (係数*)	サンプル	カテゴリ -数量	レンジ (係数*)	サンプル	カテゴリ -数量	レンジ (係数*)	
世帯家族属性	家族人数	4人以下 5~6人 7人以上	36 43 25	-0.3999 -0.0262 0.0537	0.4536 (0.001)	20 82 21	-0.1779 -0.0762 -0.1280	0.3059 (0.272)	27 43 33	-0.1011 -0.1228 -0.0772	0.2239 (0.208)	23 54 16	-0.1079 -0.0087 0.1777	0.2856 (0.030)	46 28 15	-0.1859 -0.3593 -0.1004	0.5452 (0.344)
	母または 嫁の同居	あり なし	56 8	0.0511 -0.4769	0.5280 (0.244)	98 25	-0.0131 0.0513	0.0644 (0.085)	77 26	-0.0451 0.1335	0.1786 (0.154)	64 29	-0.1169 -0.2581	0.3750 (0.201)	47 42	-0.0910 0.1018	0.1928 (0.133)
	0~3歳の 子(孫)同居	あり なし	39 24	-0.0285 0.0448	0.0731 (0.241)	9 114	-0.2800 0.0221	0.3021 (0.245)	44 59	0.0133 -0.0098	0.0232 (0.020)	3 60	0.3872 -0.0129	0.4001 (0.190)	15 74	-0.1148 0.0233	0.1381 (0.117)
	要介護者 の同居	あり なし	7 55	-0.0916 0.0117	0.1033 (0.087)	8 115	-0.3724 0.0259	0.3983 (0.303)	9 94	-0.1784 0.0171	0.1955 (0.123)	8 85	-0.3446 -0.0324	0.3770 (0.083)	13 76	-0.2812 -0.0481	0.3203 (0.150)
	配偶者の 農業従事	主に従事 それ以外	6 56	-0.3765 0.0403	0.4188 (0.347)	36 87	-0.1437 0.0595	0.2032 (0.178)	62 41	0.0002 -0.0002	0.0004 (0.002)	25 68	-0.0526 0.0193	0.0719 (0.019)	49 40	-0.0498 0.0610	0.1108 (0.042)
	配偶者の 恒常的勤務	主に従事 それ以外	51 8	-0.0248 0.1151	0.1389 (0.091)	58 65	-0.0074 0.0066	0.0140 (0.054)	12 91	0.3038 -0.0401	0.3439 (0.215)	46 47	-0.1082 0.1059	0.2141 (0.142)	14 75	-0.1451 0.0271	0.1722 (0.010)
	水稲作付け 面積	~50a未満 ~100a未満 ~200a未満 200a以上	5 13 29 15	0.0239 0.0668 -0.0263 -0.0148	0.0929 (0.190)	7 20 61 35	-0.0491 0.0115 -0.0781 0.0821	0.1806 (0.134)	9 20 52 22	0.4376 -0.1391 -0.0476 0.0598	0.5767 (0.297)	29 26 32 6	-0.0830 0.1388 -0.0489 -0.0606	0.2218 (0.078)	17 28 39 5	-0.0393 0.0304 -0.0043 -0.2705	0.3098 (0.119)
	施設園芸	150坪以上 未満、なし	3 59	0.0646 -0.0033	0.0879 (0.017)	16 107	-0.1415 0.0212	0.1827 (0.142)	6 97	-0.0802 0.0050	0.0852 (0.041)	6 87	-0.1596 -0.0103	0.1596 (0.274)	3 86	-0.1292 0.0045	0.1337 (0.072)
	果樹経営	30a以上 未満、なし	3 59	-0.1930 0.0088	0.2028 (0.057)	8 115	-0.2478 0.0172	0.2650 (0.213)	7 96	-0.1108 0.0081	0.1189 (0.065)						
	畜産経営	あり なし	4 58	-0.0887 0.0068	0.1055 (0.130)	2 121	-0.2740 0.0045	0.2785 (0.128)	8 95	-0.1082 0.0091	0.1173 (0.057)	3 90	-0.1078 0.0038	0.1114 (0.028)	5 84	-0.1052 0.0063	0.1115 (0.087)
農産物販売 金額	100万円未満 300万円未満 300万円以上	15 24 23	0.0272 0.0829 -0.1043	0.1872 (0.239)	16 47 60	-0.3719 0.0564 -0.1434	0.5153 (0.319)	16 41 44	0.0447 -0.0233 -0.0034	0.0680 (0.054)	61 17 15	-0.1242 0.2057 0.2719	0.3981 (0.114)	51 29 9	-0.0595 -0.0388 0.0000	0.2715 (0.090)	
世帯の農業 従事者数	1人 2人 3人以上	9 32 21	0.1083 0.0875 -0.1797	0.2880 (0.382)	54 43 26	-0.0873 0.0478 0.1027	0.1900 (0.086)	68 17 18	-0.0208 0.0188 0.0809	0.0817 (0.076)	52 27 14	0.0510 -0.1447 0.0898	0.2345 (0.068)	70 15 4	-0.0024 -0.1249 0.5097	0.6346 (0.194)	
外的基準	農業 農業+パート 農業+勤務 パート 恒常的勤務	18 6 5 3 29	固有値 固有値 固有値 固有値 固有値	0.6876 (0.000)	51 30 21 3 18	固有値 固有値 固有値 固有値 固有値	0.4806 (0.000)	93 7 0 3 0	固有値 固有値 固有値 固有値 固有値	0.1900 (0.000)	32 29 4 11 17	固有値 固有値 固有値 固有値 固有値	0.4849 (0.000)	87 17 2 0 3	固有値 固有値 固有値 固有値 固有値	0.2853 (0.000)	

(注) 川越では「果樹経営」に該当がないためにアイテムから除外した。また、20-34歳は該当サンプルが1で単独での分析が不能なため除外した。

の年齢が最も寄与の大きな条件となっており、それに次ぐのが乳幼児の有無である。農業経営の規模は婦人の就業を規定する大きな条件にはない。これを年齢別にみると地域で様相は異なる(表6)¹⁰⁾。両地域に共通するのは年齢の若い層の方が分析モデルの説明力が高いこと、すなわち世帯属性に示される条件が就業状態を左右している度合いが強いということである。一方、高齢層ではその度合いは相対的に弱い。就業に対する婦人本人の意思が反映されるようになること、就業による所得が世帯のなかで副次的な位置づけになること、などがその理由として考えられる。

また、川越よりも松任の方が農業経営条件が就業状態を左右する度合いが強いことも示される。身近な就業機会の多寡、農業経営規模・形態の差が反映していると考えられる。松任の20~34歳層では乳幼児の有無、配偶者の農業従事率、世帯の農業従事者数などが寄与の大きい項目となってい

る。川越の20~34歳層でも外的基準の第6カテゴリーとして非就業(家事専従)を加えて分析すると、同じく乳幼児の有無、世帯の農業従事者数が寄与の大きい項目としてあがる。35~49歳層では、松任で乳幼児・要介護者の有無、農産物販売金額が寄与する項目となっているが、川越では特にみられない。50~59歳層では松任で水稲作付面積が寄与の大きい項目で、農業経営規模が規定条件として浮び上がっている。川越では家族人数が該当するほかは顕著な項目はみられない。

以上、両地域とも婦人の世帯内での役割分担と関連して年齢により就業状態を規定する条件が異なっていることを定量的に確認することができた。

VI まとめ

調査時点での就業状態だけでなく、過去から現在までの就労歴としてみると、婦人の世帯におけ

る役割を投影した基本的な就業構造が、農外就労の浸透のなかで代代的な変容をとげつつあることがわかる。現在の50歳以上層はかつての経験者を含めても農外就労者は少数派であった。現在の35～50歳層は農業所得の伸び悩み、昭和40年代から始まる農外就労機会の拡大のなかで農外就労者が多数派となる。35歳未満層では、農外就労者が多数派を占めるなかにも、川越でみられるように家事や育児に専念する未就業婦人が増えている。大都市近郊農村の特徴であろう。

農外就労歴からみると、両地域に共通するのは、パート就労は育児期を終えて農外就労を開始した場合に多いこと、またパート以外の農外就労を含め、松任では農外就労が出産によって中断されながらも継続的に続けられる傾向があり、これに対して川越では育児期を終えて農外就労を開始する傾向にあることが明らかとなった。こうした傾向は、地域ごとの農業経営の展開と農外就労機会の漸次的増加のなかで形成されてきたものであろう。

農家婦人の就労歴とその個人・世帯属性との関連の分析からは、農家婦人の就業状態を規定する要因としては、①婦人個人の年齢、②家族構成とライフステージ（乳幼児・要介護者の有無）、③農業経営（経営耕地規模、作目、農業収入、農業従事者）、④配偶者の就業状態、が挙げられる。しかし、地域や年齢によってこれら要因の表れ方は必ずしも一様ではない。そして、年齢以外に世帯属性が就業の規定条件として強くはたらくのは主として若年層および中年層である。

(参考文献)

- 1) 農村生活総合研究センター『農家婦人のパート就労と生活展開』、生活研究レポート28, 1989
- 2) 三橋伸夫、野崎あけみ、岡村純「農家婦人のパートタイム就労に関する研究(その1, 2)」、農村計画学会学術研究発表会要旨集, 1990
- 3) 三橋伸夫「農家婦人のパートタイム就労に関する研究(その3)」、同上, 1991

(注)

- 1) 本研究は(社)農村生活総合研究センターが昭和61年から63年にかけて実施した「農家婦人のパートタイム就労の実態と生活変化に関する研究」の

一部をまとめたものである。研究全体については参考文献1を参照されたい。

- 2) 「パートタイム労働対策要綱のあらまし」, 労働省, 1986
- 3) 例えば、「社会学小辞典」(有斐閣)など
- 4) スー・シャープ(翻訳工房「とも」訳)『ダブルアイデンティティ働く母親』, 創元社, 1986
- 5) 例えば、古郡頼子、金子信介「パートタイマーにみる女子労働力の現状と将来」(『雇用職業研』, 19, PP55-73, 1982)など。
- 6) 都市地域においては、注5)文献をはじめとして、筒井清子他「女子パートタイマーの労働実態とその意識—大型スーパーS社の事例調査から」(『日本労働協会雑誌』, 284, PP37-49, 1982)など婦人のパートタイム就労に関する調査研究は多いが、農村地域では、富永静枝「農家婦人の農外就労—その動向と問題点」(『農村生活研究』, vol25, no 1, 1981)や井上和衛他「農家主婦の就業と生活に関する調査研究」(第一報:『労働科学』, 62〔1〕, PP7-29, 1986)第二報:『労働科学』, 62〔3〕, PP127-150, 1988)など、農家婦人の農外就労が対象となり、パートタイム就労を扱った調査研究はほとんどない。
- 7) パート婦人の面接ききとり調査項目は配票調査(第二回)のそれと一致させたため、ききとり調査結果はすべて配票調査のサンプルに加えた。このため、パート婦人の総サンプル数は123である。
- 8) 就業状態区分は「家事・通学・その他が主で……」であるが、年齢を考慮すると大半が家事と考えられる。
- 9) ①「主として農業に従事する」, ②「主として農業以外の自営兼業に従事し農業にも従事」, ③「同、農業はしない」, ④「主として勤務の仕事に従事し農業にも従事」, ⑤「同、農業はしない」, ⑥「家事・通学・その他が主で農業にも従事」, ⑦「同、農業はしない」, である。
- 10) 労働省で採用しているようなパートの定義(本文中)をそのまま農村地域にあてはめてもあまり有効ではない。近年では、農村地域のパートにも行政から労働条件改善の働きかけがなされるようになり、企業でパートという名称を敬遠する動きもなっている。したがって、本来、パートは「通常」の労働に対して相対的に定義されるべきものであり、「恒常的」「臨時的」との関連も、同様にして流動的なものであるといえる。本論文では、相対的、流動的な概念であるパートの基準を「勤

- め先でパートとみなされている」ことに求め、これと対置される恒常的勤務を便宜的に注で定義したように最も労働条件の整備されたものと位置づけ、最後にこのいずれにも属さないものを臨時的勤務とみなすという論法をとった。こうして大きく3つの農外就労形態を設定し、これを分析の枠組みとした。なお、1987年時点の調査では、農村地域におけるパートには保険加入や有給休暇は少なかった。この点に関して、また、この分析の枠組みにもとづく「恒常的」「臨時的」との関連は第二篇で述べる予定である。
- 11) 恒常的勤務者の定義としては、①「勤めの通年性」で通年あるいはほぼ通年で勤務する、②「勤務開始時刻」が一定であり、かつ「一日の労働時間」が一定である、③「勤め先での保険加入」で1つ以上加入がある、④「勤め先での有給休暇」がある、⑤「ボーナスの支給」がある、⑥「給料計算方法」が月給である、の6項目にいずれも該当する場合を恒常的勤務とみなした。
 - 12) 臨時的勤務者の定義としては、パートでも恒常的勤務者でもない農外就労者を臨時的勤務者とみなした。
 - 13) 紙幅の関係で省略するが、臨時的勤務の具体的な内容は、日雇い労働的なものが中心である。賃金は日給の形で支給される場合が多く、保険加入や有給休暇の面でみた労働条件はパートに比べてよいが、労働時間は長いという一般的傾向がある。
 - 14) 他に「一貫就業型」があるが、該当数が少ないため分析からは除外した。
 - 15) 表4、5で該当数が10を越えないものは傾向がつかみにくいため、属性は空欄にしてある。なお、稲作付面積、農産物販売金額、家族人数、農業従事者数についてはカテゴリーの中央値をとって算術平均を求めた。
 - 16) 分析モデルによる説明力の強弱は固有値の大小により、また個々のアイテムの判別への寄与度は偏相関係数の大小によって判断される。

This study is concerned with the part-time employment of farmhouse woman. Part-time employment, looked on one of the employment style shifting from agriculture to another, cause influences not only on household management but also on agricultural management, rural community, and so on. This paper (the first article) deals mainly with influential conditions of farmhouse woman which bring variety on their employment.

Two study areas were chosen for investigations from a viewpoint of the contrast concerning employment of farmhouse woman between the South-Kantoh district and Hokuriku district from analysis on census of farmhouse employment. Questionnaire were distributed widely among married farmhouse woman through agricultural co-operative branch office in Kawagoe and Matuto. Using the questionnaire and hearing, information was collected concerning their employment and influential conditions of them.

The results can be summarized that the personal and household attributes (e.g. her own age, family life-stage, agricultural management scale and content, husband employment) are the conditions which influence employment of farmhouse woman. Particularly, part-time employment of farmhouse woman are influenced by her own age and agricultural management conditions.